

5月21日(木)に開催した本会通常総会において、平成21年度事業計画が承認されましたので、本年度の事業体系及び主な事業概要をご紹介致します。

1 新規組合設立及び創業の推進

(1) グループ創業バックアップ事業

～企業組合制度を活用した創業支援～

グループによる創業に向けた意欲の喚起を図り、企業組合制度を活用した創業の促進を図ります。また、新設企業組合に対して事業運営等の支援を行い、実施事業の円滑な推進に寄与します。

2 会員組合の活力向上支援

(1) 組合活力向上事業

～組合が抱える問題解決を支援～

組合及び組合員企業が抱えている課題等について、必要に応じて専門家とともに集中的な支援を行い、その課題解決を図り、組合活力の向上に結びつけます。(本年度12組合実施予定)



秋田県鐵構工業(協)の取り組み(平成20年度実施)

(2) 個別専門アドバイス事業

～専門的かつ高度な問題に対応～

組合及び企業が抱える問題に関する相談のうち、本会では解決できない専門的かつ高度な内容の問題解決に当たるため各分野の専門家(弁護士、公認会計士、税理士、社会保険労務士、中小企業診断士等)を活用し、適切なアドバイス等を行います。

(3) 組合特定問題研究会事業

～課題解決に向けた懇談会を実施～

① 観光地産業振興懇談会

観光産業に携わる組合等を対象に、新たな観光資源の発掘と共に、販路の拡大や観光客に充実感をもってもらうための受け入れ環境等について、

組合間の連携を図ることを目的に懇談会を開催します。

② 建設産業リサイクル懇談会

本県建設産業において建設廃棄物の排出抑制、再資源化による環境への負荷を減少させるための建設リサイクルシステムの構築を推進する上での啓蒙を図るとともに課題の抽出を行います。

③ 地区別組合代表者懇談会

業界の垣根を越えて地域ごとに組合代表者が一堂に会し、業界、地域が抱えている問題についての意見交換を行います。ここでは、業種別会議及び専門委員会等の集約事項の報告を行い、現下の中小企業政策に係る意見・要望を吸い上げる他、平成22年度事業の立案につなげる懇談を行います。

④ 業種別懇談会

業界が抱える問題・課題等について幅広く意見交換を行い、業界ぐるみでの取り組みから課題克服を図っていくことを目的に懇談を行います。

(4) 経営計画作成塾開催事業

～経営管理手法の習得による経営基盤の確立～

経営管理手法を学ぶことで、企業経営者のスキルアップを図り、安定した組合の経営基盤の確立を図ります。(本年度の新規事業)

(5) 青年部研究会事業

～若手経営者の人材育成を目的に

研究会等を実施～

若手経営者の人材育成を図ることを目的に、行動力のある組合青年部に対し、経営方法や技術に関する知識等を習得させるための研究会等を実施します。(本年度5組合青年部実施予定)



秋田県再生資源(商工)青年会の取り組み(平成20年度実施)

3 地域産業組合等への支援

(1) ポイントカード・サミット開催事業

～組合のポイント売上げアップ等に向けた支援～

地域カードとして消費者に支持される活動を推進しながら、消費者へより充実したサービス向上を図ると共に、各組合のポイント売上げアップと中心商店街復活に結び付けていきます。



(2) 地域ブランド構築支援事業

～地域団体商標の出願及び活用を支援～

地域団体商標権制度の活用による地域ブランドの確立と適切な保護を目指す団体等に対して支援を行い、事業者の信用維持を図り、産業競争力の強化と地域経済の活性化を図ります。

(3) 秋田市補助事業（あきたの食発見・発信支援事業）

～秋田市の歴史等を踏まえた名物開発～

秋田市の歴史や文化を踏まえ、秋田市をイメージする「食」を現代風にアレンジして蘇らせ、市民が名物と誇れる商品開発を行います。



本年4月～5月にかけて行った試験販売

4 組合及び組合員企業のIT化促進

(1) 組合等 Web 構築支援事業

～組合等の Web サイト構築を支援～

全国中央会が支援する「組合等 Web 構築支援事業」を活用して、業種別・地域別に分類された組合及び組合員企業のデータを「組合等 Web サイト」として制作し、インターネットを通じて公開することにより、ビジネスチャンスの拡大を図ろうとする組合等の取り組みを支援します。



平成20年度に作成された組合ホームページの一例

5 国等からの受託事業

(1) 地域力連携拠点事業

拠点として応援コーディネーターを配し、各種情報提供、相談窓口の設置、専門家の派遣等を通じて、中小企業等が抱える様々な経営課題の解決に対して全面的な支援を行います。



事業の一環として行った「地域資源活用セミナー」（平成20年度）

(2) 新現役チャレンジ支援事業

新現役人材（大企業等の退職者及び近く退職を控えるシニア人材）が持つ豊富な技術・ノウハウを地域の中小企業へ支援・活用することを目的に、新現役人材の発掘・登録、マッチングを行います。（本年度の新規受託事業。詳細は本誌7月号でご紹介する予定です。）

6 一般事業

(1) 中央会ビジョン策定委員会の設置及び「中央会活動ビジョン」の策定

経済環境が激変する中で、会員組合のニーズに対応するため支援内容・支援方法等の積極的な見直しを行い、会員組合と相俟って、時代に即応した新たな役割・機能を持った中央会へと変化していくために「中央会活動ビジョン」を策定します。

※掲載した写真等は、いずれも昨年度に実施した事業の写真を使用しています。